

計画事業評価シート(左)

基本目標	個別目標	基本施策	文字:MSP明朝体・9ポイント 数字:半角	
計画事業				
目的		当該事業の基本目標、個別目標、基本施策、計画事業番号、計画事業名を記入してください。		DDL: 行政 民間事業者 地域組織 NPO その他
当該計画事業の目的を記入してください。				
手段		24年度の主な実施内容等		
①	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手
	実施内容	該当するものを選択してください。		
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	サービスの担い手 (サービスを提供する主体)を2つまで選択してください。
	実施内容			
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手
	実施内容			
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手
	実施内容			
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手
	実施内容			

枝事業ごとに事業内容(実行計画期間中の4年間の内容)を具体的に記入してください。
※枝事業が5事業あれば、5段を使ってそれぞれ記入してください。スペースが足りなければ、使用しない段を削除して、使用する段を広げても構いません。

枝事業ごとに平成24年度の実施内容を簡潔に記入してください。

目標設定		指標名	定義	目標水準				
1	〇〇の実施	〇〇の〇〇		25年度中に本格実施				
2	□□の□□状況	□□の□□		27年度までに〇を△				
3	枝事業ごとに成果指標を記入してください。(計画事業カードに記載されている指標から、それぞれ抽出してください。)							
4	※成果指標が全くなければ、活動指標を記入してください。							
5	※枝事業一つにつき、少なくとも一つは指標を記入してください。							
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

各指標の「単位」「目標値(当初)」「実績」を記入してください。

計画事業評価シート(右)

計画事業	左頁で入力した計画事業番号が表示されます。		所管部	所管課			
事業経費	当該事業を所管する部課名を記入してください。						
項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円						
一般財源							
特定財源							
一般財源投入率	%						
事業経費	千円						
当初予算額	千円						
執行率	%						
予算現額	千円						
執行率	%						
担当する常勤職員	人						
担当する非常勤職員							

24年度の決算数値等を入力してください。
※背景が青いセルには計算式が入っています。
※数値が0の場合は、「0」と入力してください。

再任用職員については常勤職員の方に含めてください

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	左頁の「サービスの負担と担い手」の観点に基づき適正な対応がとられているか分析してください。※左頁「サービスの負担と担い手」で「その他」を選択した場合、その内容をこの欄で説明してください。
適切な目標設定	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	適切な目標設定であるか分析してください。(区民ニーズを踏まえた目的・目標になっているか、事業を取り巻く環境・将来予測・需要・実績などからみて指標は適切か。)※ローリング等で指標を変更した場合は、変更理由を記載してください。
効果的効率的な視点	<input type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	費用対効果という観点から、効果的・効率的に事業が行われているか分析してください。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	目的や意図する成果に対して、それが達成できているか分析してください。指標の達成度から評価を判断するので、達成できない項目があれば、「達成度が低い」となります。この場合、達成できなかった理由の説明を記載してください。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	上記の4つの視点を踏まえた24年度の事業実績の総合評価を実施してください。(指標が達成されて「計画どおり」となります。)※指標以外の効果・成果を加味して総合評価することは可能ですが、その場合、「指標以外の効果・成果について十分に説明してください。さらに、今後指標化していくことも明記してください。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	「課題」欄には、23年度の状況を踏まえた24年度の課題を記入してください。「課題に対する方針」欄には、24年度の改革方針を記入してください。 ※第一次実行計画より「継続」「統合」「分割」「拡充」されている事業の場合、「課題」欄は、昨年度の計画事業評価シート右頁「進捗状況・今後の取組み方針」の「新たな課題」を踏まえて記入してください。「課題に対する方針」欄は、「第二次実行計画」においての改革方針を踏まえて記入してください。 ※新規事業の場合、計画事業カードの内容等を考慮し、新たに記入してください。
	課題に対する方針	
	実際の取組	24年度の実績や成果を記入してください。
25年度	新たな課題	24年度の実績を踏まえた25年度の課題を記入してください。 ※第一次実行計画より「継続」「統合」「分割」「拡充」されている事業については、25年1月に発行した「平成24年度 内部評価と外部評価結果を踏まえた区の取組みについて」における区の総合判断を踏まえた記載としてください。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	「25年度 新たな課題」の内容を踏まえ、25年度に向けての事業の取組方針を記入してください。 「25年度 新たな課題」の内容を踏まえ、25年度の事業の方向性を選択してください。

経常事業評価シート I

17

基本 目標	I	個別 目標	2	基本 施策	②	経常 事業名	○ ○ ○ ○ ○
事業の 目的	<p>「平成25年度実施 経常事業評価対象事業一覧」を参照し、該当する項目の番号と経常事業名を記入してください。</p> <p>予算事業を確認し、該当するもの全てにチェック(■)してください。</p>					事業 概要	<p>「平成25年度実施 経常事業評価対象事業一覧」の一番左の欄の「No.」を記入してください。</p> <p>第二次実行計画の「2(5)区の施策・事業の全体像(計画事業と経常事業)」141頁～に記載されている事業概要を基に、事業の概要を具体的に記入してください。</p> <p>予算事業を確認し、該当するもの全てにチェック(■)してください。</p>
	事業 区分	<input type="checkbox"/> 法定 受託	<input type="checkbox"/> 都委任	<input type="checkbox"/> 義務的 自治	<input type="checkbox"/> 単独 自治		実施 方法
根拠 法令	<p>予算事業を確認し、法令・条例等、事業の根拠を記入してください。</p>						
予算 事業	<p>経常事業を構成する予算事業名を記入してください。</p>						

事業の目標・指標

指標名	定義	24年度末の現況	29年度末の目標
<p>活動指標(アウトプット指標)及び成果指標(アウトカム指標)を1つずつ設定してください。指標は、個別目標(施策)を考慮したうえで、事業の具体的な成果を示すものを設定してください。また、現況(24年度末)と総合計画期間の平成29年度末の目標値も設定してください。</p>			
備考	<p>指標の設定が難しい場合は、その理由を記入してください。</p>		

事業経費

		単位	22年度	23年度	24年度	22~24年度	備考
財 源	一般財源	千円					<p>色つきのセルには計算式が入っています。</p>
	特定財源	千円					
一般財源投入率		%					
事業経費		千円					
当初予算額(事業費)		千円					
執行率		%					
予算現額(事業費)		千円					
執行率		%					
担当する常勤職員		人					
担当する非常勤職員							

事業評価

評価の視点	評価区分 ・適切 ・改善が必要	評価の理由
サービスの負担と担い手	適切	DDL : 適切 改善が必要 行政と民間等との役割分担を評価します。実施主体の妥当性を評価し、直営の理由や委託・指定管理者等における行政の役割など、評価の理由及び課題を記入してください。 また、協働との連携や、受益者負担の必要性及び妥当性についても、予算事業の分析を踏まえ、考え方を記入してください。
手段の妥当性	適切	DDL : 適切 改善が必要 社会情勢・環境の変化を踏まえた区民ニーズの適応について評価します。行政サービスを提供する対象の範囲(条件)が、実績や社会情勢・環境の変化を踏まえ妥当であるかを評価し、評価の理由や課題を記入してください。 また、実績数と対象数(事業活動の母数)の推移を踏まえ、手段(手法)・事業活動が現状に適応したものを評価してください。
効果的効率的	適切	DDL : 適切 改善が必要 費用対効果、経費の増減・財政負担について評価します。実績や経費の経年比較、予算事業で分析した類似・事業との関連から、事業の効率性と継続するうえでの将来の財政負担の予測も考察して評価してください。 補助事業を含む場合は、区が補助金を支出する対象(者)の事業の実績を加味して記載してください。
目的又は実績の評価	適切	DDL : 適切 改善が必要 目的・実績の評価では、事業の目的や意図する成果の達成状況を実績により評価してください。 また、実績などから、事業の緊急性や事業が総合計画の個別目標(施策)の目的の実現又は課題解決に向け効果などを評価してください。
総合評価	適切	DDL : 適切 改善が必要 上記の4つの視点の評価から総合的に評価し、その評価理由や課題などを記入してください。 ※課題への対応方針等については、以下の「改革・改善」に記入してください。

DDL :
継続 拡大 縮小 統合
完了 事業休止 事業廃止

改革・改善

事業の方向性	継続	[・継続・拡大・縮小・統合・完了・事業休止・事業廃止]		
改革改善の内容	<p>予算事業の分析や上記の総合評価を踏まえ見直し・改革改善の方針、考え方を記入してください。 なお、総合評価において現状が妥当であると評価した場合においても、創意工夫により効果効率的な事業運営が可能かどうかを検討し、その内容も記入してください。</p>			
方向性	類似・関連	受益者負担	協働	
	連携・統合未検討	改善予定	対象外	
改革改善の内容	DDL : 連携・統合済 連携・統合不可 連携・統合検討中 連携・統合未検討 対象外	DDL : 実施済み 改善予定 対応不可 検討中 未検討 対象外	DDL : 実施済み 改善予定 対応不可 検討中 未検討 対象外	
改革改善の内容	<p>予算事業の分析を踏まえ、各項目の見直し・改革改善の方針、上記の方向性でチェックした考え方を記入してください。 特に、予算事業シートで課題が洗い出された項目については、改革改善の検討方針等の内容・説明を記入してください。</p>			

経常事業評価シートⅡ

16

基本目標	個別目標	2	基本施策	②	経常事業名	○○○○		
事業の目的	<p>「平成25年度実施 経常事業評価対象事業一覧」を参照し、該当する項目の番号と経常事業名を記入してください。</p> <p>予算事業を確認し、該当するもの全てにチェック(■)してください。</p>					事業概要		
	<p>「平成25年度実施 経常事業評価対象事業一覧」の一番左の欄の「No.」を記入してください。</p> <p>第二次実行計画の「2(5)区の施策・事業の全体像(計画事業と経常事業)」141頁～に記載されている事業概要を基に、事業の概要を記入してください。</p>							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託	<input type="checkbox"/> 都委任	<input type="checkbox"/> 義務的自治	<input type="checkbox"/> 単独自治				
根拠法令	<p>予算事業を確認し、法令・条例等、事業の根拠を記入してください。</p>					実施方法		
							<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託
予算事業	<p>経常事業を構成する予算事業名を記入してください。</p>							

事業経費

		単位	22年度	23年度	24年度	22～24年度	備考
財源	一般財源	千円					
	特定財源	千円					
一般財源投入率		%	<p>予算事業シートを合計して記入してください。</p>				
事業経費		千円					<p>色つきのセルには計算式が入っています。</p>
当初予算額(事業費)		千円					
執行率		%					
予算現額(事業費)		千円					
執行率		%					
担当する常勤職員		人					
担当する非常勤職員							

事業評価

評価の視点	評価区分 ・適切 ・改善が必要	評価の理由
予算事業の総括	適切	DDL : 適切 改善が必要 予算事業で分析した内容や課題を踏まえ予算事業を評価し、その理由や課題を記入してください。
有効性	適切	DDL : 適切 改善が必要 予算事業の手法が経常事業の目的にどれだけ寄与しているか、より有効な代替手段があるかなどの観点から評価し、その理由や課題を記入してください。
効率性	適切	DDL : 適切 改善が必要 予算事業の手法が経常事業の目的にどれだけ寄与しているか、より有効な代替手段があるかなどの観点から評価し、その理由や課題を記入してください。
総合評価	適切	DDL : 適切 改善が必要 上記3項目の評価結果を踏まえ総合的に評価し、その理由や課題を記入してください。

DDL :
継続 拡大 縮小 統合
完了 事業休止 事業廃止

改革・改善

事業の方向性	継続 [・継続・拡大・縮小・統合・完了・事業休止・事業廃止]		
改革改善の内容	DDL : 予算事業の分析や上記の総合評価を踏まえ見直し・改革改善の方針、考え方を記入してください。 なお、総合評価において現状が妥当であると評価した場合においても、創意工夫により効果効率的な事業運営が可能かどうかを検討し、その内容も記入してください。		
方向性	類似・関連	受益者負担	協働
	連携・統合未検討	改善予定	対象外
改革改善の内容	DDL : 連携・統合済 連携・統合不可 連携・統合検討中 連携・統合未検討 対象外	DDL : 実施済み 改善予定 対応不可 検討中 未検討 対象外	DDL : 実施済み 改善予定 対応不可 検討中 未検討 対象外
	DDL : 予算事業の分析を踏まえ、各項目の見直し・改革改善の方針、上記の方向性でチェックした考え方等を記入してください。 特に、予算事業シートで課題が洗い出された項目については、改革改善の検討方針等の内容・説明を記入してください。		

記載例 ※実際の25年度のシートでは、22年度～24年度の経費・実績等を記載していただきます。

予算事業シート

156 - 1

経常事業名 図書館の管理運営

予算事業名	「平成25年度実施 経常事業評価対象事業一覧」にある予算事業名(細目)(細々目がある場合は両方)を記入してください。				番号は、「平成25年度実施 事業評価対象事業一覧」の「No-枝番号」を記入してください。
事業目的	幅広い利用者のニーズに応じた資料を収集し、提供します。		要綱等を確認して記載してください。		
対象	区民、図書館利用者		事業手法		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託	<input type="checkbox"/> 都委任	<input type="checkbox"/> 義務的自治	<input checked="" type="checkbox"/> 単独自治	予算事業の手法や事業規模など、具体的な事業の内容を説明してください。 ※この欄で説明した事業内容を基に、右頁で主な事業活動等の実績を記入してください。
根拠法令等	該当するもの全てにチェック(■)してください。				区立図書館10館のうち、中央、こども図書館の2館が直営で、地域館8館は指定管理者が運営しています。1年間で図書と視聴覚資料(CD・DVDなど)を約5千点、雑誌(566誌)、新聞(99)を購入しています。また、地域の特性を生かし、外国語の資料などを分担収集することで、利用者のニーズに応じた資料を購入しています。さらに社会情勢に応じて、ビジネス情報支援や就職活動支援関係の資料を購入するなど、区民に役立つ情報実を図っています。
	法令・条例・規則・要綱等、事業の根拠を記入してください。				

事業経費

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	特定財源名称及び補助率
財源内訳	一般財源	113,000	122,000	122,010	122,601	366,977	
	特定財源	千円					
	分担金及び負担金						
	使用料・手数料	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他収入	千円					
一般財源投入率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
事業経費(A)	千円	122,360	122,016	122,601	366,977		備考
事業費の主たる用途	①図書資料(地図、紙芝居を含む)	単価 千円 数量	種類により 単価が異なる	種類により 単価が異なる	種類により 単価が異なる		
	計	千円					
	②視聴覚資料(CD・DVD・ビデオなど)	単価 千円 数量	単価が異なる	単価が異なる	単価が異なる		
	計	千円	9,229	8,270	9,550	27,049	
	③その他(雑誌、新聞、官報、追録、商用データベースなど)	単価 千円 数量	—	—	—		
	計	千円	28,156	28,756	27,635	84,547	
当初予算額(B)	千円	124,013	124,078	125,764	373,855		
執行率(B/A×100)	%	98.7	98.3	97.5	98.2		
予算現額(C)	千円	123,013	124,078	125,768	372,859		
執行率(C/A×100)	%	99.5	98.3	97.5	98.4		

担当する常勤職員	人	7.00	7.00	7.00	21.00	
担当する非常勤職員		1.00	1.00	1.00	3.00	

※実際の25年度のシートでは、22年度～24年度の経費・実績等を記載していただきます。

経常事業名	図書館の管理運営
-------	----------

予算事業名	図書等資料購入
-------	---------

活動実績

主な事業活動	対象者 (物・団体)	21年度		22年度		23年度	
		活動実績	対象数	活動実績	対象数	活動実績	対象数
① 図書資料の購入数	来館者	49,217点	1,786,050人	50,770点	1,915,459人	50,276点	1,805,628人
② 視聴覚資料(CD・DVD・ビデオなど)の購入数	利用登録者						0人
③ 図書資料の所蔵数	来館者						8人
④ 視聴覚資料(CD・DVD・ビデオなど)の所蔵数	利用登録者	46,307点	97,009人	47,932点	101,824人	48,627点	104,880人

対象数は、主な事業活動の対象者(物・団体)が、そのサービス必要としている基礎数(母数)です。

主な事業活動で記入した項目について、今後4・5年程度を目途に、それぞれ将来予想を選択してください。

分析

数量分析	事業活動実績数の将来予測		事業活動対象数の将来予測		経費の将来予測
	①	③	①	③	
	増加	増加	増加	増加	横ばい
	DDL: I ~ IX ※「平成25年度経常事業評価について」P6参照		増加	増加	

公共性	区分	事業の性質	適正な活動領域	現在の活動領域
	DDL: ア～ク ※P7参照	II		適正

「平成25年度経常事業評価について」6頁の「(1)公共性」の表を参照し、I～IXの区分を選択してください。「事業の性質」と「適正な活動領域」は自動で入ります。「現在の活動領域」では、「適正な活動領域」に比した現状について、行政の事業の担い手としての関与の度合いに応じた区分を選択してください。

必要性	区分	事業の性質	適正な活動領域
	DDL: 連携・統合済 連携・統合不可 連携・統合検討中 連携・統合未検討 対象外		

「平成25年度経常事業評価について」7頁の「(2)必要性」の表を参照して選択してください。ア～クの視点による改善が必要ない事業(ア～クに該当しない事業)は、「区分欄」を空欄とし、「あり方検討の必要性」の欄に該当しないと分析した理由を具体的に記入(直接入力)してください。

類似・関連事業	状況	番号	事業名	埋入・課題
	無	対象外		

他の事業と統合・連携など、全部又は一部の見直しが可能なお場合は、対象となる計画事業名又は経常事業名を記入してください。(計画事業の場合は番号も入力してください。)

受益者負担	状況	分類	主たる内容
	無	DDL: 実施済み 改善予定 対応不可 検討中 未検討 対象外	

受益者負担の主な内容(項目)を記載してください。

協働	状況	対象	形態	相手方の役割
	無	対象外	DDL: 実施済み 改善予定 対応不可 検討中 未検討 対象外	DDL: 区民 地域団体 NPO 企業 その他

左記の「類似・関連事業」「受益者負担」「協働」の3つの項目について、導入状況や検討課題、「対象外」とした項目はその理由などを記入してください。

分析結果

方向性	内容
	継続 DDL: 継続 拡大 縮小 統合 完了 事業休止 事業廃止 手段改善

見直しの観点から分析した内容を記入してください。特に各項目で洗い出した課題については、今後の考え方を記入してください。また、分析結果が妥当である場合においても、創意工夫により事業の見直しが可能かどうか分析してください。

記載例 ※実際の25年度のシートでは、22年度～24年度の経費・実績等を記載していただきます。

予算事業シート(指定管理)		321 - 1	経常事業名	新宿生活実習所の管理運営
予算事業名	「平成25年度実施 経常事業評価対象事業一覧」にある予算事業名(細目)(細々目がある場合は両方)を記入してください。		番号	番号は、「平成25年度実施 経常事業評価対象事業一覧」の「№-枝番号」を記入してください。
事業目的	障害者の日常生活を支援し、社会参加の機会を提供することにより、社会生活における自立の促進を図ります。 要綱等を確認して記載してください。		開始	障害者福祉 課
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> 都委任 <input type="checkbox"/> 義務的自治 <input checked="" type="checkbox"/> 単独自治 該当するもの全てにチェック(■)してください。		事業手法	新宿生活実習所において、日常生活上の支援や創作活動の機会を提供し、生活能力の向上及び社会的自立の促進を図ることを目的とした生活介護事業を実施しています。他に、短期入所事業、日中ショートステイ事業を実施しています。新宿生活実習所の管理は、指定管理者が行います。利用料金制を導入し、指定管理者となる社会福祉法人へ施設の運営に係る経費から利用料収
根拠法令等	障害者自立支援法(第5条第7項、第9項) 法令・条例・規則・要綱等、事業の根拠を記入してください。		予算事業の手法や事業規模など、具体的な事業の内容を説明してください。 ※この欄で説明した事業内容を基に、右頁で主な事業活動等の実績を記入してください。	

事業経費		財源内訳と事業経費は決算額を入力してください。						
財源内訳	一般財源	千円	109,358	102,068	109,539	21~23年度	320,965	(施設名)新宿生活実習所
	特定財源	千円	2,250	2,512	2,250	7,012	従事職員数	31 人
	分担金及び負担金	千円					指定管理料	97,674 千円
	使用料・手数料	千円					(施設名)	
	国・都支出金	千円		2,			従事職員数	人
	その他収入	千円						千円
一般財源投入率	%	98.0	97.6	98.0	9			
事業経費(A)	千円	111,608	104,580	111,789	327,		人	
事業費の主たる用途	①施設管理費(電気・ガス・上下水道)	単価 千円	—	—	—		千円	
		数量	—	—	—		人	
	②施設管理委託(建物管理費)	計 千円	7,884	8,155	8,047	24,086	指定管理料	千円
		従事職員数					(施設名)	
	③指定管理料	単価 千円	—	—	—	指定管理料	千円	
		数量	—	—	—	(施設名)		
		計 千円	97,788	90,162	97,674	285,624	従事職員数	人
当初予算額(B)	千円	137,732	136,042	128,454	402,228	指定管理料	千円	
執行率(B/A×100)	%	81.0	76.9	87.0	81.5	備考		
予算現額(C)	千円	137,678	118,660	126,454	382,792	①②は併設する牛込保健センターと按分(按分比36%)		
執行率(C/A×100)	%	81.1	88.1	88.4	85.7			

担当する常勤職員	0.50	0.50	0.50	1.50
担当する非常勤職員	指定管理者が直接収入する利用料収入を記入し、下段では、その利用料金収入と指定管理料の合計に占める割合を算出してください。			

参考	
利用料収入(D) (※)	千円 95,297 102,749 110,484
利用料収入の割合	% 49.4 53.3 53.1 D/(指定管理料+D)×100

(※)利用料収入は指定管理者が直接収入する料金です。

※実際の25年度のシートでは、22年度～24年度の経費・実績等を記載していただきます。

経常事業名	新宿生活実習所の管理運営 (指定管理)	予算事業名	新宿生活実習所の管理運営
-------	---------------------	-------	--------------

活動実績

主な事業活動	対象者 (物・団体)	21年度		22年度		23年度	
		活動実績	対象数	活動実績	対象数	活動実績	対象数
① 利用者支援(生活介護事業)	知的障害者	48人	50人	49人	50人	49人	50人
② 利用者支援(短期入所事業)	知的障害者(児)・家族						
③ 利用者支援(日中一時支援事業)	知的障害者(児)・家族						

主な事業活動で記入した項目について、今後4・5年程度を目途に、それぞれ将来予想を選択してください。

対象数は、主な事業活動の対象者(物・団体)が、そのサービスを必要としている基礎数(母数)です。

指定管理の年度ごとの事業評価と、その評価が何段階評価なのかを記入してください。

分析

数量分析	実績数の将来予測		対象数の将来予測		経費の将来予測		事業評価 (年度評価)		
	①	増加	①	増加			21年度	B	(5 段階中)
②	増加	②	増加			22年度	B	(5 段階中)	
DDL: 増加 横ばい 減少 予測不可	増加	DDL: 増加 横ばい 減少 予測不可	増加	DDL: 増加 横ばい 減少 予測不可	増加	23年度	B	(5 段階中)	

導入効果	導入前の想定		実態及び現状の課題	
	性運	指定管理者制度の導入に際して見込まれた効果と、現状(成果や課題)を記載してください。	利用者・家族のニーズを的確に把握し、運営に活かす努力により、導入前と比べ、生活介護・短期入所とも利用者延人数が約1.2倍の増加となりました。それに伴い事業費は増加していますが、それ以上に利用料収入が増加しているため、指定管理料の削減につながっています。	

公共性	区分	事業の性質	適正な活動領域	現在の活動領域
	DDL:ア～ク	VI		領域・中

「平成25年度経常事業評価について」6頁の「(1)公共性」の表を参照し、I～IXの区分を選択してください。「事業の性質」と「適正な活動領域」は自動で入ります。「現在の活動領域」では、「適正な活動領域」に比した現状について、行政の事業の担い手としての関与の度合いに応じた区分を選択してください。

必要性	区分	あり方検討の必要性
	DDL:有・無	I

「平成25年度経常事業評価について」7頁の「(2)必要性」の表を参照して選択してください。ア～クの視点による改善が必要ない事業(ア～クに該当しない事業)は、「区分欄」を空欄とし、「あり方検討の必要性」の欄に該当しないと分析した理由を具体的に記入(直接入力)してください。

類似・関連事業	状況	番号	事業名	埋出・課題
	有	連携・統合 済	経常	あゆみの家の管理運営

他の事業と統合・連携など、全部又は一部の見直しが可能場合は、対象となる計画事業名又は経常事業名を記入してください。(計画事業の場合は番号も入力してください。)

受益者負担	状況	分類	主たる内容
	DDL:有・無	未検討	対象外

受益者負担の主な内容(名称・項目等)を記載してください。

左記の「類似・関連事業」「受益者負担」「協働」の3つの項目について、導入状況や検討課題、「対象外」とした項目はその理由などを記入してください。

協働	状況	対象	形態	相手方の役割
	無	未検討	未検討	未検討

分析結果	方向性	内容
	継続	継続 拡大 縮小 統合 完了 事業休止 事業廃止 手段改善 その他

見直しの観点から分析した内容を記入してください。特に各項目で洗い出した課題については、今後の考え方を記入してください。また、分析結果が妥当である場合においても、創意工夫により事業の見直しが可能かどうか分析してください。

特記事項
DDL: 継続 拡大 縮小 統合 完了 事業休止 事業廃止 手段改善 その他

記載例 ※実際の25年度のシートでは、22年度～24年度の経費・実績等を記載していただきます。

予算事業シート(補助金等)

305 - 1

経営事業名

高齢者福祉活動事業助成等

予算事業名	高齢	「平成25年度実施 経常事業評価対象事業一覧」にある予算事業名(細目)(細々目がある場合は両方)を記入してください。
補助目的	在宅高齢者福祉活動	番号は、「平成25年度実施 経常事業評価対象事業一覧」の「No.枝番号」を記入してください。
補助対象	<input type="checkbox"/> 要件 <input type="checkbox"/> 基金利子運用事業 進する目的で地域高齢者福祉活動を行う者 <input type="checkbox"/> 食事サービス補助事業:概ね70歳以上のひとり暮らし	区内において、地域高齢者福祉活動及び食事サービス事業を実施するものに、助成金を交付します。 ① 基金利子運用事業費 ② 食事サービス補助事業費 ③
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> 都委任 <input type="checkbox"/> 義務的自治 <input checked="" type="checkbox"/> 単独自治	補助対象費用の名称(項目名)を記載してください。 ※この項目ごとに、右頁で補助率等(算出根拠)を記入していただきます。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 新宿区高齢者福祉活動基金条例 <input type="checkbox"/> 新宿区高齢者福祉活動基金助成要綱	その他: 法令・条例・規則・要綱等、事業の根拠を記入してください。

事業経費

財源内訳と事業経費は決算額を入力してください。

	単位	21年度	22年度	23年度	21～23年度	特定財源名称及び補助率	
財源内訳	一般財源	千円	5,632	5,289	4,865	名称: 地域福祉推進事業補助(東京都) 補助率: 1事業あたり、補助対象経費の区市町村における実支出額の2分の1。(上限250万)	
	特定財源	千円	5,625	5,373	4,971		
	分担金及び負担金	千円					
	使用料・手数料	千円					
	国・都支出金	千円		5,373			
	その他収入	千円					
一般財源投入率	%	50.0	49.6	49.5	49.7		
事業経費(A)	千円	11,257	10,662	9,836	31,755	備考	
事業費の主たる使途	①食事サービス補助事業(平成23年度より、基金利子運用事業から分離)	単価 千円				色つきのセルには計算式が入っています。	
		数量 事業			14		14
		計 千円			9,394		9,394
	②基金利子運用事業(平成22年度まで、食事サービス事業も含む)	単価 千円					
		数量 事業	22	21	3		46
		計 千円	11,250	10,651	432		22,333
③						事業費の主たる使途を3つまで(①～③)具体的に記入してください。	
当初予算額(B)	千円	12,278	12,278	12,227	36,783		
執行率(B/A×100)	%	91.7	86.8	80.4	86.3		
予算現額(C)	千円	12,278	12,292	10,095	34,665		
執行率(C/A×100)							

担当する常勤職員

担当する非常勤職員

「補助金を受けた事業者により実施された事業(サービス)」の利用者(区民等の第三者)が、その事業(サービス)を利用する際に、利用者の自己負担金がある場合、この欄の白抜き部分を記入してください。(※この記載例では23年度になっていますが、実際のシートでは24年度分のみについて記入。) アミカケしてある部分も含め、実態に合うように単位等を適宜修正してください。

参考(補助事業者が実施する事業の利用者負担割合等) ※利用者の自己負担がある場合のみ記載

事業名	食事サービス補助事業	利用者の自己負担額(1食)	400 円	23年度利用実績	9,589 食
補助事業者への補助額	9,394,000 円	1食当たりの補助額	980 円	補助金に対する自己負担割合	29.0 %

※実際の25年度のシートでは、22年度～24年度の経費・実績等を記載していただきます。

経常事業名	高齢者福祉活動事業助成等 (補助金等)	予算事業名	高齢者福祉活動事業助成等
-------	---------------------	-------	--------------

補助率等 (算出根拠)

① 基金利子運用事業費

左頁の「補助対象費用名等」で記載した項目がコピーされます。
項目ごとに、補助対象費用、補助率や上限額等の算出根拠を記載してください。

補助実績

主な事業活動	対象者 (物・団体)	21年度		22年度		23年度	
		活動実績	対象数	活動実績	対象数	活動実績	対象数
① 食事サービス補助	区内ボランティア	14事業	14団体	14事業	14団体	14事業	14団体
② 福祉・教育・研修補助	区内ボランティア NPO団体						
③ その他(サロン活動)	区内ボランティア	1事業	1団体	1事業	1団体	0事業	0団体
④							

対象数は、主な事業活動の対象者(物・団体)が、そのサービスを必要としている基礎数(母数)です。

主な事業活動で記入した項目について、今後4・5年程度を目途に、それぞれ将来予想を選択してください。

補助金の支払方法を選択してください。

補助対象の選定方法と、公募の場合は選定時の外部の審査委員の有無を選択してください。

DDL: 公募・指定
DDL: 有・無

分析

数量分析	実績数の将来予測		対象数の将来予測		経費の将来予測		支出方法		選定方法	
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
DDL: 増加 横ばい 減少 予測不可	増加	不可	増加	不可	増加	不可	概算払	確定払	公募	有
DDL: 増加 横ばい 減少 予測不可	増加	不可	増加	不可	増加	不可	概算払	前金払	外部審査委員	有
DDL: 増加 横ばい 減少 予測不可	増加	不可	増加	不可	増加	不可	概算払	前金払	外部審査委員	有

「平成25年度経常事業について」6頁の「(1)公共性」の表を参照し、I～Ⅷの区分を選択してください。「事業の性質」と「適正な活動領域」は自動で入ります。「現在の活動領域」では、「適正な活動領域」に比べた現状について、行政の事業の担い手としての関与の度合いに応じた区分を選択してください。

「平成25年度経常事業評価について」7頁の「(2)必要性」の表を参照して選択してください。ア～クの視点による改善が必要ない事業(ア～クに該当しない事業)は、「区分欄」を空欄とし、「あり方の検討が必要な事業」の欄に該当しないと分析した理由を具体的に記入(直接入力)してください。

他の事業と統合・連携など、全部又は一部の見直しが可能な場合は、対象となる計画事業名又は経常事業名を記入してください。(計画事業の場合は番号も入力してください。)

受益者負担の主な内容(名称・項目等)を記載してください。

左記の「類似・関連事業」「受益者負担」「協働」の3つの項目について、導入状況や検討課題、「対象外」とした項目はその理由などを記入してください。

見直しの観点から分析した内容を記入してください。特に各項目で洗い出した課題については、今後の考え方を記入してください。また、分析結果が妥当である場合においても、創意工夫により事業の見直しが可能かどうか分析してください。

記載例 ※実際の25年度のシートでは、22年度～24年度の経費・実績等を記載していただきます。

予算事業シート(施設管理)		498 - 1	経常事業名 公園の維持管理
予算事業名	「平成25年度実施 経常事業評価対象事業一覧」にある予算事業名(細目)(細々目がある場合は両方)を記入してください。		番号は、「平成25年度実施 経常事業評価対象事業一覧」の「№-枝番号」を記入してください。
事業目的	公園及び児童遊園等の持つ多様な機能を十分に発揮させます。	要綱等を確認して記載してください。	設置目的 区民等の健康と福祉の増進に資するため。 施設の設置目的を記載してください。
事業手法	公園及び児童遊園等の維持管理を行うための改修・補修工事等(公園の基盤)の基の持ち出し等(等)	予算事業の手法について、具体的な内容を説明してください。 ※この欄で説明した事業手法を基に、右頁で主な事業活動等の実績を記入してください。	規模 公園数 98園 児童遊園数 59園 ポケットパーク数 19園 遊び場数 10園 公園便所数 124箇所 (平成24年4月1日 現在)
事業区分	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 都委任 <input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 自治	該当するもの全てにチェック(■)してください。	事業規模(施設箇所数等)を記入してください。
根拠法令等	法令・条例・規則・要綱等、事業の根拠を記入してください。		

事業経費		財源内訳と事業経費は決算額を入力してください。					
	単位	21年度	22年度	23年度	21～23年度	特定財源名称及び補助率	
財源内訳	一般財源	千円	136,616	136,346	155,610	428,572	21年度:津の守坂児童遊園の撤去工事費用(都からの受託事業) 10/10
	特定財源	千円	3,334			3,334	
	分担金及び負担金	千円					
	使用料・手数料	千円					
	国・都支出金	千円				34	
	その他収入	千円					
一般財源投入率	%	97.6	100.0	100.0	99.2		
事業経費(A)		事業費の主たる用途を3つまで(①～③)具体的に記入してください。(記載例のほか、●●委託料 ●●報告書印刷費 ▲▲委員報酬 など)				備考	
事業費の主たる用途	①公園及び児童遊園等の改修・補修等	計 千円	128,072	124,679	145,723	398,474	
	②花壇材料等の原材料費	単価 千円	—	—	—		
		数量	—	—	—		
	③	計 千円	11,878	11,667	9,887	33,432	
		単価 千円					
		数量					
当初予算額(B)	千円	158,977	142,788	191,773	493,538		
執行率(B/A×100)	%	88.0	95.5	81.1	87.5		
予算現額(C)	千円	158,977	142,788	161,383	463,148		
執行率(C/A×100)	%	88.0	95.5	96.4	93.3		

担当する常勤職員	人	4.50	3.80	3.70	12.00
担当する非常勤職員		1.40	1.80	1.80	5.00

※実際の25年度のシートでは、22年度～24年度の経費・実績等を記載していただきます。

経常事業名	公園の維持管理	(施設管理)	予算事業名	公園及び児童遊園の維持管理 維持補修
-------	---------	--------	-------	-----------------------

活動実績

主な事業活動	対象者 (物・団体)	21年度		22年度		23年度	
		活動実績	対象数	活動実績	対象数	活動実績	対象数
① 改修・補修工事	管理対象公園数	167園	167園	168園	168園	167園	167園
② 花壇の花の植え替え	直営花壇設置公園数	<p>対象数は、主な事業活動の対象者(物・団体)が、そのサービス必要としている基礎数(母数)です。</p>					
③							
④							

主な事業活動で記入した項目について、今後4・5年程度を目途に、それぞれ将来予想を選択してください。

分析	DDL: 増加 横ばい 減少 予測不可	DDL: 増加 横ばい 減少 予測不可	DDL: 増加 横ばい 減少 予測不可
----	---------------------	---------------------	---------------------

数量分析	事業活動実績数の将来予測	事業活動対象数の将来予測	経費の将来予測
①	横ばい	①	横ばい
②	横ばい	②	横ばい
③		③	
④		④	

公共性	区分	事業の性質	適正な活動領域	現在の活動領域
II				適正

「平成25年度経常事業評価について」6頁の「(1)公共性」の表を参照し、I～Ⅲの区分を選択してください。「事業の性質」と「適正な活動領域」は自動で入ります。「現在の活動領域」では、「適正な活動領域」に比した現状について、行政の事業の担い手としての関与の度合いに応じた区分を選択してください。

DDL: ア～ク ※P7参照

必要性	区分	あり方検討の必要性
DDL: 有・無		

「平成25年度経常事業評価について」7頁の「(2)必要性」の表を参照して選択してください。ア～クの視点による改善が必要ない事業(ア～クに該当しない事業)は、「区分欄」を空欄とし、「あり方検討の必要性」の欄に該当しないと分析した理由を具体的に記入(直接入力)してください。

類似・関連事業	状況	番号	事業名	埋田・課題
有	連携・統合	経常	のサポーター制度	公園の管理等に関し、区民等との協働が可能な部分については、協働事業「公園のサポーター」

他の事業と統合・連携など、全部又は一部の見直しが可能なる場合は、対象となる計画事業名又は経常事業名を記入してください。(計画事業の場合は番号も入力してください。)

受益者負担	状況	分類	主たる内容
無	対象外		また、特定の者が利益を受ける事業ではないため、受益者負担は発生しません。

DDL: 施設使用料 利用料等 手数料 行政財産使用料 占用料 その他

受益者負担の主な内容(名称・項目等)を記載してください。

左記の「類似・関連事業」「受益者負担」「協働」の3つの項目について、導入状況や検討課題、「対象外」とした項目はその理由などを記入してください。

DDL: 実施済み 改善予定 対応不可 検討中 未検討 対象外

協働	状況	対象	形態	相手方の役割
無	対象外			

DDL: 実施済み 改善予定 対応不可 検討中 未検討 対象外

DDL: 区民 地域団体 NPO 企業 その他

DDL: 事業協力 委託 情報提供 助成 共催 その他

分析結果

方向性	継続	内容
		児童遊園が安心して快適に利用できるようにするため、適正な施設の更新を進めるとともに、花壇への季節の花の植栽等により、さらに利用者が楽しめる空間にしていきます。

見直しの観点から分析した内容を記入してください。特に各項目で洗い出した課題については、今後の考え方を記入してください。また、分析結果が妥当である場合においても、創意工夫により事業の見直しが可能かどうか分析してください。

DDL: 継続 拡大 縮小 投合 完了 事業休止 事業廃止 手段改善 その他

特記事項